

# 問題解決模索型ジャーナリズムという新潮流 —市民に多角的な視点を提供する日米欧の民主主義実践を事例に— New Trends called the Solutions Journalism and the Constructive Journalism, the United States and Europe and Japan

◎清水 麻子<sup>1</sup>  
Asako SHIMIZU

<sup>1</sup> 東京大学大学院 学際情報学府学際情報学専攻 博士課程 The University of Tokyo Doctoral course

**要旨**…社会問題に多角的なアジェンダ（議題）を提供し、その解決や予防に向けて人々の議論や行動を促そうとする新しいタイプの問題解決型ジャーナリズム実践が加速している。本発表は、主に2000年以降の米国・欧州・日本における問題解決型ジャーナリズム実践に関する動向を観察し、概要を報告するものである。また、これらの実践が誕生した社会的背景、近代自由主義ジャーナリズムとの違い、現実の社会問題の解決可能性、政治的マイノリティや社会的弱者の包摂可能性についても考察した。

**キーワード** 問題解決、ジャーナリズム、建設的、民主主義、日米欧

## 1. はじめに

テロリズムの中を逃げ惑う人々、殺人事件や墜落事故の現場、国家や政治家同士の闘争、悲惨な出来事の末の人々の望まない死……。テレビや新聞、雑誌など、連日さまざまな媒体から繰り返されるセンセーショナルなニュースは、私たちに世の中の不条理を過度に体験させ、陰鬱な気持ちにさせていないだろうか。G. ドゥボールが、メディアによる表象が、現実世界の〈人間の生〉全体を支配し壊していくことを「スペクタクル」と表現したのは1960年代のことである (Debord 1967=1993:12)。それから約半世紀が経った今、インターネットやSNSが加わり、さらにパワーを増したかのようなメディアの包囲網が〈人間の生〉を日常的に支配し続けているようにも思える。

こうしたなか2000年以降の欧米諸国で、テレビ、新聞、インターネットなどのさまざまなメディアが発信する「対立ありき」「悲観ありき」のセンセーショナルなリズムに反旗を掲げ、現実社会に責任ある報道に向けて変革を進めようとする対抗運動が起きている。メディアの役割を人々の未来や希望に繋がる視点から捉え直し、現実の社会問題を建設的に解決に向けていく役割にシフトさせていこうとする新しいジャーナリズム実践で、「ソリューション・ジャーナリズム」(Solutions Journalism, 以下「SJ」と表記)、「コンストラクティブ・ジャーナリズム」(Constructive Journalism, 以下「CJ」と表記)などと呼ばれる。

メディアの過剰なセンセーショナルリズムによって社会全体が紛争や対立、敵意といった負のスパイラルに陥っていくことを避け、代わりに紛争や対立、社会問題を建設的に解決に向ける「アジェンダ（議題）」を含んだコンテンツを提供することで、一般の人々の関心や議論、行動を促そうとする民主主義実践である。扱うテーマは主に紛争や対立、貧困や暴力など社会的マイノリティや弱者を取り巻く命や不平等の問題で、「どうすれば解決が導かれるか」「どうしたら対立を繰り返さないか」などの解決や予防に繋がる仮説を提示しながら、人々と議論し、解決策を考え、建設的な方向へ〈社会や制度を動かそうとする〉のが特徴である。

欧米ではこれら新しい問題解決型ジャーナリズムに関する学術研究も進んできており、社会心理学的な影響を分析する研究 (McIntyre 2015, McGregor & Stroud 2016) などがある。一方の日本では、これら新しい問題解決型ジャーナリズムの動向があまり知られておらず、基礎的研究も未着手である。そこで本発表では、新しい問題解決型ジャーナリズムの定義や類型、伝統的な近代自由主義ジャーナリズムとの差異、面的な広がり、これら実践が発生するメディア環境や背景などの情報を整理することにした。加えて本研究では、日本における問題解決型ジャーナリズムの実例についても調査を行った。記事の内容分析とともに報道に関わった記者らにインタビュー調査を実施し、人間の命や不平等が具体的にどのような形で社会に包摂されたのかに着目しながら、考察を加えた。

## 2. 定義

### 「問題解決型ジャーナリズム」の定義

問題解決という言葉は一般的に、対立があったり停滞していた事柄が、うまく処理されることを意味する。また、疑問のあるところを解きほぐして、納得のいくようにすること、あるいは納得のいくようになることを指す概念でもある。ただし現実世界の社会問題は複雑であり、完全なる解消が導かれることはない。そのため、本発表における「問題解決型ジャーナリズム」は「社会問題の解決に向けて、何らかの前向きな変化を導いたり、対立を予防したりすることを目的とする報道」と定義する。「表現の自由」「客観・中立」を中心とした近代自由主義ジャーナリズムとは別類型のジャーナリズムとして捉える。

## 3. 研究の方法

### (1) 学術論文の収集・調査

「問題解決型ジャーナリズム」に関する主に欧米のジャーナリズム実践に関する学術論文や著書を収集し、近年のトレンドについて調査を実施した。また実践の理論的源泉を探るため、問題解決型ジャーナリズムの一つの類型と捉えられる1990年代に米国の主に地方紙で流行したパブリック・ジャーナリズム (Public Journalism, 以下「PJ」と表記)に関する学術論文も調査し、現代までとの繋がりを探った。

### (2) 記事の内容分析

主に米国で実践されているSJと、欧州で実践されているCJがどのようなメッセージ性を含有しているのかを明らかにする目的で、これら2つに分類される記事を集め、内容分析を行った。SJに関しては、それを推進する最も大きな団体であるNPO「ソリューション・ジャーナリズム・ネットワーク」(Solutions Journalism Network 本部NY)が公開する世界120か国の2600以上の記事を集めたデータ・ベース「ストーリー・トラッカー」から一部の記事を抽出し、分析した。

CJに関しては、この運動を推進するデンマークのジャーナリストや、デンマーク放送協会DRの元ディレクター、オース大学(オーストラリア)の研究者らが記した関連資料等を収集して記事を抽出し、調査を行った。またSJとCJの目的や方法における共通点・違いなどについても整理した。

日本の問題解決型ジャーナリズムについては、朝日新聞社が2016年8月から全国版朝刊で「課題解決模索型報道」と名付けた民主主義報道を実践しており、その一つが、子どもの事故や虐待を繰り返さない目的で実践された企画「小さなのち」であった。欧米で広がりを見せているSJやCJなどの問題解決型ジャーナリズムに類似していることから研究対象とした。一部の記事を抽出して内容分析を行ったほか、取材に関わった記者らに反構造式インタビューを実施し、導入の経緯や、通常のニュース報道との差異を探った。

## 4. 得られた知見

SJの推進団体「ソリューション・ジャーナリズム・ネットワーク」(SJN)は、SJの定義について「社会問題に対する(市民社会の)反応を探りながら行う、精密で説得力のある報道」(Toolkit: 4)<sup>(註1)</sup>としている。表現の自由を主体に事実や問題点を伝える近代自由主義的なジャーナリズムを「古いジャーナリズム」と批判しながら、ジャーナリズムの本来の役割は、問題点を伝えるだけではなく、社会に責任を持ち困難な事柄の公正な解決に向けて変革を促すことであると主張している。そのうえで、問題解決の目的を持って「社会問題のアジェンダ」を提示し、「ではどうするか」という〈問題のその先の議論〉(政策に結びつく議論)を積極的に、建設的に進めることを提案している。

SJNへの参加者は米国のジャーナリストが中心で、彼ら/彼女たちの所属媒体は「ワシントン・ポスト」などの大手マスメディア、「シカゴ・トリビューン」などの地方紙、「ハフィントン・ポスト」などのオンラインメディアで、米国以外の報道機関では英国「BBC」や中東「アルジャジーラ」などが参画していた。現在までにSJNには世界80以上の報道機関が参画しており、また全米のおよそ10のジャーナリストスクールで、SJに関するカリキュラムが組まれていた。

90年代に米国の地方紙で流行したPJ運動を引き継ぐように、勢いのあるSJのほうに参画している報道機関もあった。かつて市民フォーラムを通じて、市民と政治家との「デリベレーション」(討議)を仕掛けPJを積極的に推進したミネソタ州ミネアポリスの新聞「スター・トリビューン」<sup>(註2)</sup>は現在、世界課題であるテロリズムの減少させていくために問題解決型ジャーナリズムを進めている複数の記者が存在していた。各媒体のSJの記事を集め内容を分析したところ、一部地域での成功例を積極的に紹介することで、他地域にも平和を広げていこうとするメッセージ性を含有していることが分かった。

ソリューション・ジャーナリズム (SJ) 記事の例

＝筆者まとめ

課題	媒体	記事の概要
農業	<i>Virginian Pilot</i>	土地の劣化に加え、難民流入で食糧援助が不安定なウガンダで、政府が進める少ない資源で育てられる「スーパー豆」栽培が農民から「食糧を増やし、家族も養える」と希望に繋がっている。
芸術 & 文化	<i>Generocity</i>	受刑者にかかる税金は高く再犯率も高い。この問題に、ペンシルバニア州の刑務所で実施されたプロ音楽家との協同プログラムが、受刑者を安定させ再犯率も少なくする効果を出した。
コミュニティ改善	<i>Newsweek</i>	解決が難しい紛争地域で性的暴力のために、IRCなどが10代の女子専用の図書館スペースの設置等でコミュニティ化を促す3年間の新プログラムを実施し、効果を上げている。
紛争暴力	<i>Star Tribune</i>	欧米の暴力防止のプログラムのモデルであるカナダ・ケベック州の「暴力防止センター」(CPRL)では、テロリズム過激主義から脱した人がメンターとして尽力している。
教育	<i>Christian Science Monitor</i>	低所得層が多く暴力的だったシカゴの公立高校が、生徒のスキル向上を目指す革新的プログラムで、大学進学率などに基づく評価でイリノイ州トップ50内の学校へと前向きに変化。
犯罪	BBC ※「World Hacks」シリーズ	抗争から抜け出せず銃で撃たれるたび病院に運ばれていた黒人男性が、裁判所の提唱とヘルスケアシステム、雇用政策によって、初めて人生のスタート地点に立つことができた。
環境	<i>New York Times</i> 「Fixes」シリーズ	飛行機と鳥の衝突は双方にとって危険だが、カナダ・アルバータ州のエドモントン空港で、ロボット鷹を利用して鳥を警告し、空港から離れさせて危険を教え、鳥の命を救うことに成功した。
健康	<i>Philadelphia Citizen</i>	オレゴン州ポートランドのNPOが実施する貧困のサイクルを離脱するためのメンタープログラムが、妊娠を予防し、高校卒業後、刑事司法の道に入らない少女を増やしている。
人権	<i>Investigate West</i>	法廷で公正な処遇を受ける可能性が統計的に低い先住民(ネイティブアメリカン)の女性が、全国の部族裁判官の増加と「修復的正義」の枠を用いて、救われる可能性が出てきている。
情報通信	<i>NPR</i>	訓練を受けたカウンセラーが、周囲には言えない悩みや「死にたい」という思い人々の思いをスマートフォンでのテキストメッセージを介して聞く仕組みが、自殺予防に役立っている。
国際関係	<i>Peace news</i>	イスラエルとパレスチナの和平をめざす「国境なしのオリーブオイル」プロジェクトが、双方のコミュニケーションにつながり、国境を越えて貿易協定を結んだ。
公共問題	<i>Al Jazeera</i>	公立病院で、偏見や暴力、帝王切開にさらされる米国とメキシコの国境の妊婦に、助産師のグループがケアをする行いを始め、妊婦が助かっている。

SJNのHP(<https://www.solutionsjournalism.org/>)から。※はBBCのHP(<http://www.bbc.co.uk/programmes/p04d42vf>)から。

新聞一紙の連載にとどまらず、複数の新聞が同じ「社会問題」を取り上げる現象も観察された。90年代のPJのように、市民の理解と行動を促す目的を持って各地でタウン・ミーティングを開き、人々の対話や行動を促して「具体的な解決」を導こうとする事例もあった。例えば、ウィスコンシン州の「USA TODAY Network-Wisconsin」所属の10新聞は2016年、10代の自殺を防ぐ目的を持った協同連載企画「キッズ・イン・クライシス」<sup>(注3)</sup>を5か月にわたって実施した。読者が感心を持って読み続けられるよう日記形式にするなどの工夫をしながら、同州の若者の自死率が全国平均を上回っている理由、苦しみを抱えながらも声を外部に発することはない若者の特徴、子どもたちが学校や医師、ソーシャルワーカーの助けを借りていたにもかかわらず、専門家同士がうまく連携されていない点を含めて「悲劇を生まないために何をすべきか」という議論のきっかけを提示していた。

連載はデジタル面のほか、フェイスブック、ツイッターなどでも発信され、若者や市民と共有。またデータやビジュアルなどを使い、機械的な統計にみられがちなヘルスケア報告を人間的な物語にしていく工夫が重ねられていた。「人々が話をするための触媒」としての機能を持たせるために各地でタウンホール・ミーティングを開き、市民と専門家、家族、自死遺族などと話し合う機会を設けていた。その結果、これまではプライベートな問題とされ公の場で積極的に話されることがなかった若

者の自死の問題が、コミュニティの強い関心につながっていた<sup>(註4)</sup>。

もう一つの問題解決型ジャーナリズム実践であるデンマークなどの欧州で実践が広がる CJ に関しては、人間の Well-Being を推進していくことを目的とした「ポジティブ心理学」から派生した社会運動であることが判明した。主唱者一人、デンマーク出身のジャーナリスト・ギルデンステッドは『鏡から行動者へ』（原書名 *From Mirrors To Movers*, Gyldensted 2015）という、その理念をわかりやすく表したタイトルの著書の中で、現在の新聞やテレビの報道は「過度にネガティブでコンフリクト、センセーショナル中心」であるとし、その対角にある「ポジティブで建設的で公正な側面」にも目を向けることを提案している。

CJ の推進者たちは、単に幸せで明るく華やかな物語を作り「良い気分」のストーリーでもって読者を楽しませる「ポジティブ・ジャーナリズム」（PJ, 例えば仲良しの犬猫の話などがある）と呼ばれる現象とは違うということを明確に打ち出している。そのうえで CJ は、これまでの近代自由主義ジャーナリズムのように「問題点」「社会の中の間違っていること」だけに焦点をあてるのではなく、その対極にある「改善点」「未来」「希望」といった建設的な部分にも光をあて、社会問題を「問題点」と「改善点」の双方から相補的に伝える記事を発信していくことを提唱している。

ジャーナリズムが建設的な役割を認識し、ふだんは見えていない「改善点」「未来」「希望」が市民に正しく伝わるようになっていけば、市民は何等かの行動をおこし、社会病理や弱者の生命や尊厳の尊重に繋がるという民主主義に根ざした考え方がベースにある。ギルデンステッドは現在の報道機関が描く物語は、「ネガティブ」のほうに偏りのあるステレオタイプだと指摘している。例えば大半の記者たちはホームレス支援の予算がカットされたことを知ると、シェルターに住むホームレス女性の元を訪れ「犠牲者の役割」の物語を作り、政府の支援を求めようとする。しかし実際には、ホームレス女性に「犠牲者の役割」を演じさせるということは、語らせようとする記者側のステレオタイプな主観が入っていると主張する。CJ では、ホームレス女性という弱者を「社会の犠牲者」という固定的イメージで捉えることはせず、未来への建設的な質問を投げかける。そうすれば女性が逆境や辛い期間にどのような対処したのかを探る言葉を引き出すことが可能だとしている。

未来への建設的な質問とは具体的に、「事態を打開するためにどのような行動をとったか」「誰が支え助けとなったか」「この経験から学んだことは何だったか」「問題解決のためのために何ができるか」というようなことである。もちろんポジティブな面だけではなく予算カットの情報も平等に焦点にするが、ステレオタイプ以外の新たな未来志向の質問が加わることで、結果的に「予算がカットされた」という現状の問題点と、「事態を打開するためにどのような社会を作れるか」という双方に光をあてることにもなり、政府のシェルター予算の保持と、それ以外のより多くの建設的な解決に結びつく議論が可能になるという。このように、CJ では、ステレオタイプ以外の部分を可視化していくことで人々の多角的な関心や議論を促していくことは、権力を監視するウオッチドック機能と同じように、ジャーナリズムの中心機能であると定義している。SJ と CJ は、似たものとして捉えられることがあるが、ジャーナリズムの機能としては、これら2つと異なる目的を持つ (McIntyre 2015: 10)。

タイプ	目的	方法
パブリック・ジャーナリズム (PJ)	民主主義の促進	公共圏の推進
ソリューション・ジャーナリズム (SJ)	生産的な変化の推進	社会問題の解決の焦点化
コンストラクティブ・ジャーナリズム (CJ)	人間の Well-Being の推進	ポジティブ心理学の適用
ポジティブ・ジャーナリズム (POJ)	雰囲気改善、娯楽	幸せ、楽天的な物語の発表

(McIntyre 2015 から一部抜粋)

加えて本研究では、日本の問題解決型ジャーナリズムとして朝日新聞社が 2016 年から継続的に実施している問題解決探索型企画「小さないのち」についても観察した。この企画は「子どもの死を繰り返さない」という予防的アジェンダを設定し、専門家との協同によって問題解決のために一人ひとりが何ができるかを考えていくための調査報道 (Investigative-Reporting) であることが、記事の内容分析やインタビュー調査から判明した。

朝日新聞社がこの問題解決型の企画を始めた直接のきっかけは、特別報道部記者の米国への調査報道大会への派遣であった。派遣された記者が、児童虐待は詳細な報道で解決に向かわせることができるという問題解決型の調査報道の手法を学び、連載が決定した。同社の特別報道部は、もともと記者自身の問題意識に沿って深く取材対象に迫り真実を報道していくことに目的が置かれているため、読者や取材対象に深く入り、問題解決型のフレームを進めていくことができたと考察できる。

報道過程では、まず「子どもの死を繰り返さない」という大アジェンダが設定され、社会に足りない政策や考えを模索するため専門家との協同によって独自データを収集しての分析が行われていた。この独自データをもとに虐待を減らせる可能性の

ある多角的な小アジェンダが決められ、複数回にわたり違う視点の虐待予防に関する記事が発信されていた。記者たちはメッセージ性を補強する素材を集めるために、これまで報道されていなかった過去の虐待事件を再取材。そこで埋もれた事実を発見した場合は、今後の児童虐待の問題解決につながる可能性のある事柄として読者にその仮設が提示され、「どうしたら再発が起きない社会にできるのか」を考えてもらうような設定がなされていた。

調査では紙面に加えて朝日新聞デジタルの SNS「LINE ニュース」も活用し、虐待を引き起こす可能性のある子育て中の若い親たちにもアジェンダを行き渡らせていた。SNS を使う目的としては、虐待を受ける可能性のある子どもたちの直接の命綱の役割を果たそうとする狙いもあったことが確認できた。またフォーラム面や「あすへの報道委員会」を通じて、読者と児童虐待の解決に向けて何をすべきかの対話も重ねられ、虐待予防を社会の一人ひとりが自分事としてとらえるための工夫がなされていたことも明らかになった。

## 5. 背景の考察

こうした問題解決型ジャーナリズムが広がりを見せている背景の一つに、インターネットの普及などによって人々の新聞やテレビ離れが本格化していることがある。情報通信技術をめぐる環境の変化のなかで、新聞社は紙の新聞でマスに向かってニュースを伝えるだけでは経営が成り立たなくなってきたことがある。

報道機関が経営を成り立たせるために、問題解決型ジャーナリズムのようなニュース報道に新しい価値を付加し、読者になりえるオンラインユーザーである市民に近づき、部数や資料率を上げることを模索する動きが活発化していると推測することができる。その一つの証拠に SI には、かつて 90 年代には PJ 運動に反対した「ワシントン・ポスト」や「ニューヨーク・タイムズ」などの主流ジャーナリズムもイベント的に注目し、参画していることがあげられるだろう。

もう一つの背景にあるのが、ジャーナリズム界全体の「調査報道」への期待ではなかろうか。コヴァッチの調査報道に関する類型<sup>(註5)</sup>でみると、これまで見てきたような問題解決型ジャーナリズムは、社会に埋もれている事実を新しい文脈の中に置き換えようとする「解釈型の調査報道」と捉えることができる。

調査報道に内在する主観性は主流ジャーナリズムが嫌うところではあるが、一方で調査報道の権力を監視したり埋もれた事実を発見するというジャーナリズム本来の機能は、主流ジャーナリズムからの支持が高い。調査報道によって賞を獲得するなどの結果に繋がれば、報道機関としての信頼や価値の向上にもつながる可能性があることから、主流ジャーナリズムも含めた報道機関は、問題解決型ジャーナリズムを「経営を安定させることに繋がる可能性を秘めた大きな選択肢」として捉えていると見てとることができるのではないだろうか。以上のような観点から、問題解決型ジャーナリズムが、各地で広がりを見せていると考察できる。

## 6. 批判・課題

新しい動きである問題解決型ジャーナリズム実践を観察してきた。しかし、これらの新しい現象は、まだ十分な理論化や批判、検証がなされているわけではない。また本稿でも客観的事実を十分に集めることまでには至っていないため、簡単な紹介に留まり、多くのことが課題として残ったままである。特に紙の新聞からデジタル時代に以降している現在において、こうした新しいジャーナリズムが次々と出現していくことによって、何がジャーナリズムの本質なのか分からないことにもなりかねない。実際、本稿であげた2つの新しいジャーナリズムのほかにも「インパクト・ジャーナリズム」<sup>(註6)</sup>、「ネットワーク・ジャーナリズム」<sup>(註7)</sup>など、既存のマスメディアにはない部分の機能を打ち出す新しいジャーナリズムは様々ある。しかしその目的や違い、公共性や倫理性などについての検証は十分ではない。

茂木崇は、既存の壁を打ち破る新しいジャーナリズムの実践にあたっては高い倫理観がなければ、ジャーナリズムを劣化させる恐れがあることを指摘している。ジャーナリズムは第一義的には公共サービスであり、最も重要な資産は読者からの信頼である。にもかかわらず、米国のデジタル・ジャーナリズムの実践現場では、少しでも収入を得ようとして記事のような広告（記事広告）が盛んになっていることを明かしている（茂木 2016）。公共性の高いジャーナリズムと、利益を誘導する記事広告との境界があいまいになっている中で、本来ならば問題解決型ジャーナリズムの公共性への考察は十分にすべきところではある。しかし時間不足によって、現在までに十分な資料を集めることはできなかった。また公共性を保つうえでのベースとなる運営面に関しても、残念ながら考察できなかった。本来ならば、課金等で成り立つことができるオンラインを中心にしたビジネスモデル型なのか、あるいは公共性の観点から民間財団からの財政や寄付金を受けながら実施されるべき型なのか、といったことを検討すべきだろう。今度の課題としたい。

## 補注

- 1) S/JNハンドブック『The Solutions Journalism Toolkit』 (<https://reedkath.files.wordpress.com/2017/04/new-sjn-toolkit-20162.pdf>) には、より細かいソリューションジャーナリズムの考え方が掲載されている。
- 2) 林香里(2002):『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』新曜社。360-364が詳しい。
- 3) KIDS in CRISIS, Retrieved December 22, 2017, (<http://www.postcrescent.com/topic/c04d749c-4247-4a52-9d7f-0e9bd981482c/wisconsin-kids-in-crisis/>).
- 4) Culver, B Kathleen. 2016. How Gannett used engaged ethics to help kids in crisis: Center for Journalism Ethics School of Journalism and Mass Communication, University of Wisconsin-Madison, Retrieved December 25, 2017, (<https://ethics.journalism.wisc.edu/2016/08/15/how-gannett-used-engaged-ethics-to-help-kids-in-crisis/>). 行進の日には1000人以上が出席し、シリーズは当初月間に50万ページビューを集めた。
- 5) B. コヴァッチ・T. ローゼンステール (2007) : 『ジャーナリズムの原則』日本経済評論社, 148-155. によれば、調査報道は①本来の形の調査報道 (知られていない活動を暴露し記録する) ②解釈型の調査報道 (事実を追求しながら市民の理解を深める新しい文脈に情報を構築する) ③調査に関する報道 (政府調査に関する情報をつかむか内部漏洩によった取材が始まる) の3つの型がある。
- 6) NPO「スパークニュース」=本部バリ (<http://www.sparknews.com/>) が実施。難民や貧困、気候変動など、世界の様々な課題を解決する道筋のが目的。2017年の「インパクト・ジャーナリズムの日」には世界40か国から約50の新聞やニュースサイトが参加。日本からは朝日新聞社が参加。
- 7) LSEのC. ベケットは、ジャーナリズムがネット上のコミュニティの取りまとめ役となることを提唱。Beckett, Charlie, 2008, "Super Media: the future as "networked Journalism" open Democracy, (Retrieved December, 30, 2017, (<https://www.opendemocracy.net/article/supremedia-the-networked-journalism-future>).

## 参考文献

- 1) Debord, Guy. (1967): *La société du spectacle*, Buchet-chastel (『スペクタクルの社会』, 木下誠訳, 平凡社, 1993.)
- 2) Gyldensted, Catherine. (2015): *From Mirrors To Movers: Five Elements Positive Psychology in Constructive Journalism*, Group Publishing.
- 3) McIntyre Karen Elizabeth. (2015): *Constructive Journalism: The Effects of Positive Emotions and Solution Information in News Stories*, North Carolina at Chapel Hill, Dissertation for the degree of Doctor of Philosophy in Mass Communication in School of Journalism and Mass communication, (Downloaded December 20, 2017, from (<https://search.proquest.com/docview/1684781835?pq-origsite=summon>).
- 4) McGregor Shannon, Stroud Jamini Natalie, 2016, "How One Community Responded to Solutions Journalism" The University of Texas at Austin, Center for Media Engagement, (Retrieved November 10, 2017, (<https://mediaengagement.org/research/how-one-community-responded-to-solutions-journalism/>).
- 5) 茂木崇 (2016): 解説——ジャーナリズムのミッションに忠実なジェフ・ジャービス, ジェフ・ジャービス著『デジタル・ジャーナリズム(対象がらるか)』東洋経済新報社, i-x x.
- 6) ——(2016): 「デジタル時代のジャーナリズムとは?——ジャービス教授の話題本を批判する」WEB RONZA (Retrieved January 8, 2018, (<http://webronza.asahi.com/journalism/articles/2016090300005.html>).